

# 四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	7
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	30
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	NECフィールドイング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 片山 徹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 伊藤 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	103,196	54,960	214,119
経常利益（百万円）	4,080	2,952	9,357
四半期（当期）純利益（百万円）	2,031	1,716	5,045
純資産額（百万円）	—	67,973	67,304
総資産額（百万円）	—	129,027	131,497
1株当たり純資産額（円）	—	1,242.60	1,230.98
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	37.25	31.46	92.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	52.52	51.06
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,406	—	7,794
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,033	—	△3,828
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,417	—	△1,882
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	19,796	19,815
従業員数（人）	—	6,550	6,513

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (万人民元)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日電飛鼎克系统集成技術 (北京) 有限公司	中国北京市	552.4	ITシステムのソフトウェア及びハードウェアの研究と開発、技術コンサルティング、技術研修、技術サービスの提供、他社自社製品の販売	67 [67]	・ 役員の兼任あり (当該会社の非常勤役員を当社の従業員が兼任) 兼任役員2名(董事長1名、董事1名)

(注) 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	6,550(2,938)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員)は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、当該臨時雇用者数には、当社グループ内の派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	5,646(2,654)
---------	--------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(派遣社員)は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの事業内容は、主としてコンピュータシステム、通信システム及びネットワークシステムの設置、メンテナンス、運用管理並びにシステムに関連する付属部品・周辺機器等の販売であり、事業全体に占める生産活動は僅かであるため、生産実績については、記載しておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
プロアクティブ・メンテナンス事業	26,139	14,752
フィールドディング・ソリューション事業	27,575	14,468
合計	53,714	29,220

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
プロアクティブ・メンテナンス事業	26,146
フィールドディング・ソリューション事業	28,814
合計	54,960

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	29,160	53.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間の連結業績（売上高・経常利益）（金額単位：百万円）

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	53,463	54,960	1,497	2.8%
経常利益	2,252 4.2%	2,952 5.4%	699	31.1%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国における金融不安の高まりによる欧米を中心とした金融市場の混乱と米国から欧州に広がる景気減速の影響を受け、国内外での需要低迷から企業収益が悪化し、景気後退の局面を迎える状況となりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、情報漏えい対策や金融商品取引法（日本版SOX法）に関連するセキュリティ・コンプライアンス需要やアウトソーシングなどで堅調であるものの、市場全体としては牽引役である金融・製造業の成長が鈍化することに加え、顧客ニーズの多様化や企業間競争による価格低下が継続するなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しました。

このような環境のなか、当社グループは、CS（Customer Satisfaction：お客さま満足度）を基軸とした事業運営と、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）への積極的な取り組みを継続するとともに、経営改革をさらに推進することにより、堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は、549億60百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは、フィールドディング・ソリューション事業におけるメディアサービスでの受注減などによる減収はあったものの、保守・修理サービスなどの保守既存領域と、運用サポートや協業・ソフトサポートなどを中心とした注力領域での増収によるものです。

経常利益は、29億52百万円（前年同期比31.1%増）となりました。これは、フィールドディング・ソリューション事業での利益率の悪化による減益はあったものの、保守既存領域や付加価値の高い保守注力領域での増収による増益と継続して取り組んでいる原価低減活動の効果などによるものです。

当第2四半期連結累計期間における主なトピックスは以下の通りです。

NECグループとしての連携強化については、当社の親会社である日本電気株式会社（NEC）が平成20年4月に発表した「NECグループ ビジョン・バリュー」を受けて、従来の経営目標・経営方針の見直しを行い、新たに「フィールドディング ビジョン・バリュー」（注1）を策定いたしました。また、ブランド強化施策として、従来販売促進を目的として使用してきた商標（マーケティングロゴ）である『FIELDING』ロゴを平成20年7月17日に廃止し、『NEC』ロゴへの統一を平成21年3月末までに順次実施していく予定です。

CS向上活動としては、外部機関の顧客満足度調査結果として、株式会社J. D. パワー アジア・パシフィック（注2）が主催する「2008年日本ソリューションプロバイダー顧客満足度調査<システム構築サービス分野>」においては、初めて第一位の評価を獲得いたしました。しかしながら、同社の<保守サービス分野>に加え、日経コンピュータ誌が実施した「第13回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」において継続して獲得してきた第一位の評価を得ることが出来ませんでした。

CSR活動としては、文化支援を通じた社会貢献活動として、世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で開催する「世界遺産劇場 第八幕」に協賛いたしました。

事業拡大としては、NEC製のストレージ装置の導入と、運用に必要なハードウェアとソフトウェア及びシステム構築・保守を一括して提供するもので、導入費用低減と導入期間の短縮を可能にした「ストレージソリューションパック」をリリースいたしました。また、複数のセキュリティ対策システムのログ情報を統合管理し、SaaS型サービス（注3）として提供することで、利用者負担の軽減を実現する「ログ統合管理サービス」をリリースいたしました。

(注1) 「ビジョン」とは当社が目指す中長期的な目標、「バリュー」とはビジョンを実現するために従業員ひとり一人が持つべき価値観・行動原理です。

(注2) 株式会社 J. D. パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関です。

(注3) SaaS型サービスとは、Software as a Serviceの略で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ（プロバイダ）側で稼働し、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[プロアクティブ・メンテナンス事業]

(金額単位：百万円)

	プロアクティブ・メンテナンス事業				
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比		
			金額	増減率	
売上高	24,932	26,146	1,213	4.9%	
営業利益	2,631 10.6%	3,916 15.0%	1,284	48.8%	

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、自主契約促進活動による効果や販売店との連携強化による保守・修理サービスなどの既存領域の伸長と、ITベンダー各社との協業やソフトサポートなどの注力領域での前年同期比15.3%増の二桁伸長により、261億46百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

営業利益については、付加価値の高い注力領域と既存領域での増収による増益に加え、生産革新活動を中心とした保守部材費や機材関連費用の低減活動の効果により利益率が改善したことにより、39億16百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

[フィールドイング・ソリューション事業]

(金額単位：百万円)

	フィールドイング・ソリューション事業				
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同期比		
			金額	増減率	
売上高	28,530	28,814	283	1.0%	
営業利益	1,747 6.1%	1,211 4.2%	△535	△30.7%	

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

売上高については、メディアサービスでの受注減などによる減収はあったものの、統合運用サポートセンター（注1）の活用による運用サポートサービスやヘルプデスクサービスに加え、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」などの注力領域での前年同期比15.3%増の二桁伸長を実現したことにより、288億14百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

営業利益については、戦略・特需案件の獲得及び成長に向けたシステム投資を中心とした先行投資の負荷により利益率が悪化したことで、12億11百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

(注1) 統合運用サポートセンターとは、サーバ、ストレージなどの遠隔監視や障害対応、ヘルプデスク、IT資産の管理など統合的なサービスを提供し、お客さまITシステムの最適運用を支援するセンターです。

(注：営業利益は、プロアクティブ・メンテナンス事業及びフィールドイング・ソリューション事業ともに、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

(表中及び文中の前年同四半期の金額、増減額、増減率については参考として記載しております。)

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,290億27百万円（前年同期末比50億58百万円増）となりました。前第2四半期連結会計期間末に比べ総資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期末比27億20百万円増）や前受金の増加（前年同期末比23億35百万円増）等によるものであります。

なお、純資産は679億73百万円（前年同期末比26億88百万円増）、自己資本比率は52.5%（前年同期末比増減なし）となっております。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は197億96百万円で、前第2四半期連結会計期間末比13億71百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の営業活動により増加した資金は、9億30百万円（前年同期比6億47百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が前第2四半期連結会計期間に比べ6億89百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の投資活動により減少した資金は、10億4百万円（前年同期比7億92百万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出9億52百万円（前年同期比6億80百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間の財務活動により減少した資金は、52百万円（前年同期比1億86百万円減）となりました。これは主に、前第2四半期連結会計期間に短期借入金の返済（2億23百万円）があったことによるものであります。

（文中の前年同四半期比増減額については参考として記載しております。）

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は59百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	54,540,000	54,540,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	20,300	37.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,300	29.88
NECフィールドディング従業員持株会	東京都港区三田一丁目4番28号	1,949	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,376	2.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	702	1.28
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	683	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	672	1.23
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	474	0.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーエル アールジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	CITYGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF LONDON E14 5LB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	279	0.51
ジブラルタ生命保険株式会社 (一般勘定株式D口)	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	217	0.39
計	—	42,955	78.75

(注) 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 54,538,500	545,385	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,385	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NECフィールドエンジニアリング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,331	1,350	1,354	1,355	1,232	1,195
最低 (円)	1,125	1,232	1,241	1,202	1,131	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,796	7,815
関係会社預け金	※2 13,000	※2 12,000
受取手形及び売掛金	42,963	48,405
商品	1,403	1,250
製品	30	21
半製品	1,025	1,118
原材料	21,373	21,735
仕掛品	2,103	1,267
その他	8,820	8,385
貸倒引当金	△53	△36
流動資産合計	97,464	101,963
固定資産		
有形固定資産	※1 4,447	※1 4,119
無形固定資産		
のれん	455	516
その他	6,454	5,509
無形固定資産合計	6,910	6,026
投資その他の資産		
その他	20,489	19,697
貸倒引当金	△284	△308
投資その他の資産合計	20,205	19,388
固定資産合計	31,562	29,533
資産合計	129,027	131,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,842	28,297
未払法人税等	1,737	2,484
賞与引当金	5,679	5,685
役員賞与引当金	24	28
その他	13,513	11,737
流動負債合計	44,797	48,234
固定負債		
退職給付引当金	15,849	15,950
その他	407	7
固定負債合計	16,256	15,958
負債合計	61,054	64,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	48,023	47,355
自己株式	△0	△0
株主資本合計	67,853	67,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95	△62
為替換算調整勘定	12	13
評価・換算差額等合計	△82	△48
少数株主持分	202	167
純資産合計	67,973	67,304
負債純資産合計	129,027	131,497

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

売上高	103,196
売上原価	86,610
売上総利益	16,586
販売費及び一般管理費	※1 12,805
営業利益	3,781
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	1
保険配当金	160
その他	181
営業外収益合計	386
営業外費用	
支払利息	3
未払消費税等修正損	46
その他	37
営業外費用合計	87
経常利益	4,080
特別損失	
たな卸資産評価損	272
事業整理損	※2 208
特別損失合計	481
税金等調整前四半期純利益	3,599
法人税等	※3 1,536
少数株主利益	31
四半期純利益	2,031

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高		54,960
売上原価		45,640
売上総利益		9,320
販売費及び一般管理費	※1	6,406
営業利益		2,914
営業外収益		
受取利息		20
受取配当金		1
受取保険金		27
その他		44
営業外収益合計		93
営業外費用		
支払利息		2
租税公課	※2	△13
未払消費税等修正損		46
事業統合費用		15
その他		3
営業外費用合計		55
経常利益		2,952
特別損失		
事業整理損	※3	10
特別損失合計		10
税金等調整前四半期純利益		2,941
法人税等	※4	1,209
少数株主利益		15
四半期純利益		1,716

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,599
減価償却費	1,046
のれん償却額	60
たな卸資産評価損	272
有価証券償還損益 (△は益)	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	3
有形固定資産廃棄損	4
無形固定資産廃棄損	0
事業整理損失	208
売上債権の増減額 (△は増加)	5,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△816
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△855
その他の資産の増減額 (△は増加)	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,479
未払費用の増減額 (△は減少)	412
未払事業税の増減額 (△は減少)	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18
前受金の増減額 (△は減少)	1,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	△38
小計	5,752
利息及び配当金の受取額	43
利息の支払額	△3
事業整理による支出	△96
法人税等の支払額	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	11
有形固定資産の取得による支出	△189
無形固定資産の取得による支出	△1,870
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
リース債務の返済による支出	△31
配当金の支払額	△1,362
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45
現金及び現金同等物の期首残高	19,815
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,796

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司は平成20年4月1日より営業を開始したため、当第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司は12月決算の会社ですが、決算日の差異が三か月を超えないため、日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。</p> <p>また、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については、必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>エヌデック株式会社</p> <p>フィールドディングサポートクルー株式会社</p> <p>NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司</p> <p>NECインフロンティアシステムサービス株式会社</p> <p>フィールドディングシステムテクノロジー株式会社</p> <p>日電飛鼎克系統集成技術(北京)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法の適用についての変更はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
	<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
2. 経過勘定項目の算定方法	<p>一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。</p>
4. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	<p>連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,447百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金四半期末残高であります。</p>	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 6,472百万円</p> <p>※2 「関係会社預け金」は、効率的な資金運用を図るため、平成15年9月から開始した日本電気株式会社への預け金期末残高であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,678百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>(4) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(5) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>※2 光メディアのプレス生産業務の終結に伴う設備除却費用等であります。</p> <p>※3 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	(1) 給料手当	5,678百万円	(2) 賞与引当金繰入額	1,188	(3) 退職給付引当金繰入額	218	(4) 貸倒引当金繰入額	69	(5) 役員賞与引当金繰入額	24
(1) 給料手当	5,678百万円									
(2) 賞与引当金繰入額	1,188									
(3) 退職給付引当金繰入額	218									
(4) 貸倒引当金繰入額	69									
(5) 役員賞与引当金繰入額	24									

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額  
は次のとおりであります。

(1) 給料手当	2,756百万円
(2) 賞与引当金繰入額	600
(3) 退職給付引当金繰入額	109
(4) 貸倒引当金繰入額	51
(5) 役員賞与引当金繰入額	11

※2 「租税公課」の金額がマイナスとなっているの  
は、第1四半期連結会計期間に発生した受取配当金  
等の源泉税額を、一旦営業外費用に計上し、これを  
当第2四半期連結会計期間において、「法人税等」  
に振り替えたことによるものであります。

※3 光メディアのプレス生産業務の終結に伴う設備除  
却費用等であります。

※4 当四半期連結会計期間における税金費用について  
は、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に  
より計算しているため、法人税等調整額は、「法人  
税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対  
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年9月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	6,796
関係会社預け金	13,000
現金及び現金同等物	19,796

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,540,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 528株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	1,363	25	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,146	28,814	54,960	—	54,960
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	26,150	28,814	54,964	(3)	54,960
営業利益	3,916	1,211	5,127	(2,213)	2,914

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,038	52,157	103,196	—	103,196
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	51,046	52,157	103,204	(7)	103,196
営業利益	7,103	1,003	8,106	(4,325)	3,781

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サプライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)		主な内容
当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至平成20年 9月30日）	当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至平成20年 9月30日）	当社の総務部門・経理部門等の 一般管理部門に係る費用であり ます。
2,213	4,325	

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が0百万円減少し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が1百万円減少しております。

## (2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(3)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、プロアクティブ・メンテナンス事業で営業利益が1百万円増加し、フィールドディング・ソリューション事業で営業利益が0百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.60円	1株当たり純資産額	1,230.98円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	37.25円	1株当たり四半期純利益金額	31.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,031	1,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,031	1,716
期中平均株式数(株)	54,539,488	54,539,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,090百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月4日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。